

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	J X T Gホールディングス株式会社
【英訳名】	JXTG Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉森 務
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（6257）7075
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 日暮 達也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号
【電話番号】	03（6257）7075
【事務連絡者氏名】	財務IR部 IRグループマネージャー 日暮 達也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期第3四半期 連結累計期間	第9期第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	7,394,407 (2,709,845)	8,331,344 (2,901,777)	10,301,072
営業利益 (百万円)	411,451	459,310	487,546
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	393,489	435,474	467,435
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(は損失) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	269,370 (146,041)	278,282 (6,771)	361,922
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	318,507	269,383	384,125
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,478,703	2,712,178	2,539,541
資産合計 (百万円)	8,617,489	8,878,802	8,457,555
1株当たり親会社の所有者帰属持分 (円)	725.55	803.51	743.36
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (は損失) (第3四半期連結会計期間) (円)	78.83 (42.75)	82.17 (2.01)	105.92
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	78.82	82.14	105.90
親会社所有者帰属持分比率 (%)	28.8	30.5	30.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	340,484	122,942	707,106
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	170,990	208,540	95,104
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	191,722	287,363	508,223
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	322,422	395,442	437,117

(注) 1. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、同期間において、エネルギーセグメントの子会社であるJXトレーディング株式会社は、ENEOSTレーディング株式会社へ商号変更しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

全般

当第3四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年12月31日）においては、米国と中国との貿易摩擦拡大による景気減速の懸念等が顕在化していく中で、減税や雇用環境の改善等を背景にした好調な米国経済により、世界経済は全体として緩やかな回復を維持しました。

わが国経済については、各地で自然災害が発生したものの、堅調な内外の需要を背景に、設備投資が増加し、企業収益及び雇用情勢の改善等により、緩やかに回復が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初の1バレル当たり67ドルから、OPECの協調減産継続や制裁影響によるイラン産原油供給量の減少等により上昇し、一時83ドルとなりました。その後、米国のイラン制裁一時緩和と世界景気の減速による供給過剰感から急激な下落に転じ、期末は53ドル、期平均では前年同期比18ドル高の1バレル当たり71ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初の1ポンド当たり306セントから、当初は概ね310セント付近で推移していましたが、6月に入ると南米有力銅鉱山におけるストライキの懸念等により、一時329セントまで上昇しました。その後、ストライキ懸念の収束や米中貿易摩擦拡大による景気減速懸念を材料に下落に転じ、期末は271セント、期平均では前年同期比4セント高の1ポンド当たり289セントとなりました。

円の為替相場は、期初の1ドル当たり106円から徐々に円安が進み、期末は111円、期平均では前年同期比1円円高の111円となりました。

こうした状況のもと、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は、原油価格及び銅価格の上昇等により、前年同期に比べ12.7%増の8兆3,313億円となりました。また、営業利益は、第2四半期まで堅調であった石油製品市況が第3四半期において原油価格の急激な下落により悪化したものの、上流事業の利益増、事業ポートフォリオ見直しによる子会社売却益等により、4,593億円（前年同期は4,115億円）となりました。在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は4,400億円（前年同期は3,655億円）となりました。

金融収益と金融費用の純額238億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は4,355億円（前年同期は3,935億円）となり、法人所得税費用1,337億円を差し引き、四半期利益は3,018億円（前年同期は2,895億円）となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が2,783億円、非支配持分に帰属する四半期利益が235億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

エネルギー

石油製品事業については、国内石油製品需要は自動車の低燃費化や電力の燃料転換などの構造的な変化に加え、原発再稼働の影響もあり減少しました。石油製品市況は国内、海外ともに灯油、軽油は堅調に推移したものの、ガソリンについては前年同期に比べ悪化しました。

石油化学製品事業については、パラキシレン市況は前年同期並みに推移したものの、ベンゼン市況は前年同期に比べ悪化しました。

現在、統合シナジー（中期経営計画の最終年度である2019年度に1,000億円の収益改善）の早期達成・最大化に向け、製造、供給、購買等の各部門において合理化・効率化に取り組んでおり、当第3四半期連結累計期間において、603億円の収益改善を実現しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比14.3%増の7兆1,345億円、営業利益は3,006億円（前年同期は3,071億円）となり、原油価格の上昇を主因とする在庫影響による会計上の利益が186億円（前年同期は444億円）発生したことから、在庫影響を除いた営業利益相当額は2,820億円（前年同期は2,627億円）となりました。

石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産量は、前年同期に比べ減少しました。これは、2018年2月のカナダのシンクフード・オイルサンド・プロジェクトの全保有権益の売却及び同月にパプアニューギニアで発生した地震による生産減、その他プロジェクトにおける油田・ガス田の自然減退などの影響によるものです。また、原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ上昇しました。

開発・生産事業については、2018年9月に、オペレーターとして権益を保有するマレーシア・サラワク州沖S K10鉱区のベリルガス田において、天然ガスの商業生産を開始しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比1.6%減の1,143億円、営業利益は580億円（前年同期は231億円）となりました。

金属

資源開発事業については、前年同期に比べ、チリのカセロネス銅鉱山における生産量が増加したことなどから損益が改善しました。同鉱山については、プロジェクトを機動的かつ一元的に管理するための組織を設置し、一層の生産性の向上とコスト削減に取り組んでいます。

銅製錬事業については、電気銅価格（銅建値）は、銅のLME価格上昇により前年同期を上回る水準となりました。電気銅の販売量は輸出の増加を主因に前年同期に比べ増加しました。また、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて悪化したものの、硫酸の販売価格は市況改善に伴い上昇しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、サーバー、データセンター、スマートフォン等の高機能IT分野での関連需要拡大を主因に、概ね前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、リサイクル原料の集荷量は、スクラップ市況の回復を背景に、前年同期に比べ増加しました。

チタン事業については、金属チタン製品及び機能化学品の需要は概ね堅調に推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.6%増の7,704億円、営業利益は598億円（前年同期は474億円）となりました。

その他

その他の事業の当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同期比5.7%減の3,564億円、営業利益は314億円（前年同期は295億円）となりました。

建設事業については、民間設備投資は増加しているものの公共投資はこのところ弱含んでおり、労務費や原材料価格の上昇などの影響もあり、厳しい経営環境が続いています。こうした状況のもと、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高443億円（前年同期は464億円）が含まれています。

(2) 財政状態

資産 当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、石油製品の需要期に向けた棚卸資産の積み増し等により、前連結会計年度末比4,212億円増加の8兆8,788億円となりました。

負債 当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末比2,357億円増加の5兆7,733億円となりました。有利子負債残高は、主に棚卸資産の積み増しに伴う運転資本の増加等により前連結会計年度末比4,141億円増加の2兆6,741億円となり、また、手元資金を控除したネット有利子負債は4,579億円増加の2兆2,683億円となりました。

資本 当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末比1,855億円増加の3兆1,055億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比0.5ポイント上昇し30.5%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比60.15円増加の803.51円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前連結会計年度末比0.11ポイント悪化し0.73倍（資本合計ベース）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,954億円となり、期首に比べ417億円減少しました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は1,229億円減少しました（前年同期は3,405億円の増加）。これは、石油製品の需要期に向けた棚卸資産の積み増し等を主因とする棚卸資産の増加（2,401億円）によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は2,085億円減少しました（前年同期は1,710億円の減少）。これは、主として製油所における石油精製設備の維持・更新のための投資及び石油・天然ガス開発事業への投資によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は2,874億円増加しました（前年同期は1,917億円の減少）。これは、コマーシャル・ペーパーの増加、長期借入れ及び社債の発行による収入等の資金増加要因が、長期借入金の返済及び社債の償還による支出、配当金の支払等の資金減少要因を上回ったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、14,335百万円です。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間

「経営統合契約」（契約当事者：当社、JXエンジニアリング株式会社及び新興プランテック株式会社、締結日：2018年12月20日）

2019年7月1日を効力発生日として、新興プランテック株式会社を吸収合併存続会社、JXエンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことにより、JXエンジニアリング株式会社と新興プランテック株式会社とが経営統合を行うことについて合意したものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000,000
計	8,000,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,385,993,649	3,385,993,649	東京、名古屋の 各証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	3,385,993,649	3,385,993,649	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (千株)	発行済株式総数 残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月7日 (注)	40,923	3,385,994	-	100,000	-	526,389

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,385,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,366,024,400	33,660,244	-
単元未満株式	普通株式 4,583,749	-	-
発行済株式総数	3,385,993,649	-	-
総株主の議決権	-	33,660,244	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式25,800株(議決権の数258個)及び役員報酬B I P信託の保有する株式1,195,200株(議決権の数11,952個)が含まれています。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
J X T Gホールディングス(株)	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	5,794,800	-	5,794,800	0.17
ミータス(株)	宇部市琴芝町一丁目1番25号	-	82,500	82,500	0.00
(株)ダイプロ	大分市新川西5組	-	33,900	33,900	0.00
(株)エムロード	熊本市中央区本山四丁目3番7号	42,000	-	42,000	0.00
菱華石油サーピス(株)	神戸市長田区長楽町七丁目1番26号	90,400	30,800	121,200	0.00
西村(株)	神戸市中央区雲井通三丁目1番7号	88,500	30,400	118,900	0.00
朝日石油化学(株)	東京都中央区日本橋茅場町三丁目12番9号	1,000	-	1,000	0.00
滋賀石油(株)	大津市竜が丘1番12号	72,400	-	72,400	0.00
吉伴(株)	大分市弁天二丁目6番14号	100	-	100	0.00
ユウシード東洋(株)	伊万里市新天町字中島460番地6	206,300	83,400	289,700	0.00
京極運輸商事(株)	東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号	225,000	183,100	408,100	0.01
日米礦油(株)	大阪市西区南堀江四丁目25番15号	958,000	158,000	1,116,000	0.03
日本石油輸送(株)	東京都品川区大崎一丁目11番1号	3,381,000	158,700	3,539,700	0.10
日星石油(株)	宇都宮市不動前二丁目2番51号	96,300	41,200	137,500	0.00
山文商事(株)	大阪市西区土佐堀一丁目2番10号	682,300	74,500	756,800	0.02
(株)サントーコー	横浜市神奈川区鶴屋町二丁目21番1号	545,600	117,200	662,800	0.01
北海道エネルギー(株)	札幌市中央区北一条東三丁目3番地	-	149,500	149,500	0.00
旭川石油(株)	旭川市四条通十六丁目左10号	30,000	-	30,000	0.00
アジア油販(株)	横浜市中区本牧ふ頭3番地	52,000	-	52,000	0.00
太陽鉾油(株)	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号	30,000	-	30,000	0.00
タツタ電線(株)	東大阪市岩田町二丁目3番1号	25,600	-	25,600	0.00
日産石油販売(株)	大阪市淀川区東三国二丁目16番1号	33,000	-	33,000	0.00

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)丸運	東京都中央区日本橋小網町 7番2号	1,664,000	-	1,664,000	0.04
横浜石油企業(株)	横浜市神奈川区子安通三丁 目397番地	42,800	83,300	126,100	0.00
木村石油(株)	京都市中京区錦小路通堀川 西入吉野町829番地	3,600	-	3,600	0.00
江守石油(株)	舞鶴市字浜158番地	72,700	-	72,700	0.00
(株)九州エナジー	大分市都町三丁目1番1号	-	20,200	20,200	0.00
(株)丸新エネルギー	新潟市中央区下大川前通3 ノ町2230番地67	-	600	600	0.00
計	-	14,137,400	1,248,100	15,385,500	0.45

(注) 1. 他人名義として記載したものは、取引先による持株会の所有株式のうち相互保有に該当する会社の持分です。

なお、取引先による持株会の株主名簿上の名義及び住所は、次のとおりです。

(1) <名義> J X T G 共栄会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

(2) <名義> J X T G 親和会

<住所> 東京都千代田区大手町一丁目1番2号

2. 役員報酬 B I P 信託が保有する株式は上記の所有株式数に含まれていません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称変更しています。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	7,11	447,355	401,891
営業債権及びその他の債権	11	1,437,123	1,410,353
棚卸資産	8	1,540,033	1,801,063
その他の金融資産	11	61,282	95,828
その他の流動資産		98,733	195,357
小計		3,584,526	3,904,492
売却目的保有資産	9	8,655	1,737
流動資産合計		3,593,181	3,906,229
非流動資産			
有形固定資産		3,327,400	3,402,002
のれん		177,216	196,684
無形資産		334,404	344,651
持分法で会計処理されている投資		404,158	428,461
その他の金融資産	11	482,346	454,406
その他の非流動資産		6,915	7,927
繰延税金資産		131,935	138,442
非流動資産合計		4,864,374	4,972,573
資産合計		8,457,555	8,878,802

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	11	1,910,002	1,817,040
社債及び借入金	10,11	529,058	1,082,769
未払法人所得税		71,448	109,395
その他の金融負債	11	14,387	33,949
引当金		20,240	21,593
その他の流動負債		449,911	297,250
小計		2,995,046	3,361,996
売却目的保有資産に直接関連する負債	9	771	-
流動負債合計		2,995,817	3,361,996
非流動負債			
社債及び借入金	11	1,730,873	1,591,306
退職給付に係る負債		287,159	270,010
その他の金融負債	11	24,379	49,292
引当金		144,717	137,393
その他の非流動負債		110,980	118,357
繰延税金負債		243,655	244,943
非流動負債合計		2,541,763	2,411,301
負債合計		5,537,580	5,773,297
資本			
資本金		100,000	100,000
資本剰余金	12	1,250,667	1,219,426
利益剰余金		1,017,402	1,227,832
自己株式	12	4,730	4,728
その他の資本の構成要素		176,202	169,648
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,539,541	2,712,178
非支配持分	12	380,434	393,327
資本合計		2,919,975	3,105,505
負債及び資本合計		8,457,555	8,878,802

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,14	7,394,407	8,331,344
売上原価		6,457,777	7,436,642
売上総利益		936,630	894,702
販売費及び一般管理費		563,904	584,828
持分法による投資利益		43,910	44,581
その他の収益	15	47,377	144,049
その他の費用	15	52,562	39,194
営業利益	6	411,451	459,310
金融収益		3,472	4,972
金融費用		21,434	28,808
税引前四半期利益		393,489	435,474
法人所得税費用		104,005	133,701
四半期利益		289,484	301,773
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		269,370	278,282
非支配持分		20,114	23,491
四半期利益		289,484	301,773
(単位：円)			
基本的1株当たり四半期利益	16	78.83	82.17
希薄化後1株当たり四半期利益	16	78.82	82.14

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上高		2,709,845	2,901,777
売上原価		2,313,282	2,712,101
売上総利益		396,563	189,676
販売費及び一般管理費		194,096	201,894
持分法による投資利益		18,450	9,081
その他の収益		21,757	28,115
その他の費用		26,586	6,869
営業利益		216,088	18,109
金融収益		1,309	2,444
金融費用		5,682	9,219
税引前四半期利益		211,715	11,334
法人所得税費用		55,399	10,753
四半期利益		156,316	581
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		146,041	6,771
非支配持分		10,275	7,352
四半期利益		156,316	581
(単位：円)			
基本的1株当たり四半期利益(は損失)	16	42.75	2.01
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)	16	42.73	2.01

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	289,484	301,773
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	35,764	27,769
確定給付制度の再測定	12,395	910
持分法適用会社におけるその他の包括利益	435	850
合計	48,594	27,709
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	5,617	21,314
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,499	1,231
持分法適用会社におけるその他の包括利益	123	470
合計	2,241	19,613
その他の包括利益合計	50,835	8,096
四半期包括利益	340,319	293,677
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	318,507	269,383
非支配持分	21,812	24,294
四半期包括利益	340,319	293,677

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	156,316	581
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	21,095	36,077
確定給付制度の再測定	4,898	6,908
持分法適用会社におけるその他の包括利益	433	628
合計	26,426	43,613
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	1,681	11,902
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1,489	7,131
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,763	3,418
合計	1,955	1,353
その他の包括利益合計	28,381	44,966
四半期包括利益	184,697	44,385
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	173,304	50,547
非支配持分	11,393	6,162
四半期包括利益	184,697	44,385

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年4月1日残高		100,000	751,556	697,009	3,990	114,729	16,436
四半期利益		-	-	269,370	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	34,205	1,647
四半期包括利益合計		-	-	269,370	-	34,205	1,647
自己株式の取得		-	-	-	730	-	-
剰余金の配当	13	-	-	50,708	-	-	-
株式報酬取引		-	113	-	-	-	-
非支配株主との資本取引等		-	40	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	15,623	-	3,113	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	2,557
企業結合による変動	12	-	501,389	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	501,462	35,085	730	3,113	2,557
2017年12月31日残高		100,000	1,253,018	931,294	4,720	145,821	15,526

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2017年4月1日残高		64,326	-	162,619	1,707,194	433,094	2,140,288
四半期利益		-	-	-	269,370	20,114	289,484
その他の包括利益		4,069	12,510	49,137	49,137	1,698	50,835
四半期包括利益合計		4,069	12,510	49,137	318,507	21,812	340,319
自己株式の取得		-	-	-	730	-	730
剰余金の配当	13	-	-	-	50,708	14,628	65,336
株式報酬取引		-	-	-	113	-	113
非支配株主との資本取引等		421	-	421	381	3,379	3,760
利益剰余金への振替		-	12,510	15,623	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	2,557	2,557	319	2,876
企業結合による変動	12	-	-	-	501,389	-	501,389
所有者との取引額合計		421	12,510	12,645	453,002	10,930	442,072
2017年12月31日残高		68,816	-	199,111	2,478,703	443,976	2,922,679

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年4月1日残高		100,000	1,250,667	1,017,402	4,730	143,296	6,125
四半期利益		-	-	278,282	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	27,912	256
四半期包括利益合計		-	-	278,282	-	27,912	256
自己株式の取得	12	-	-	-	30,031	-	-
自己株式の処分		-	0	-	0	-	-
自己株式の消却	12	-	30,000	-	30,000	-	-
剰余金の配当	13	-	-	67,988	-	-	-
株式報酬取引		-	108	-	33	-	-
非支配株主との資本取引等		-	188	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	136	-	667	-
非金融資産への振替		-	-	-	-	-	2,546
その他の増減	12	-	1,537	-	-	-	-
所有者との取引額等合計		-	31,241	67,852	2	667	2,546
2018年12月31日残高		100,000	1,219,426	1,227,832	4,728	116,051	3,323

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2018年4月1日残高		39,031	-	176,202	2,539,541	380,434	2,919,975
四半期利益		-	-	-	278,282	23,491	301,773
その他の包括利益		17,954	803	8,899	8,899	803	8,096
四半期包括利益合計		17,954	803	8,899	269,383	24,294	293,677
自己株式の取得	12	-	-	-	30,031	-	30,031
自己株式の処分		-	-	-	0	-	0
自己株式の消却	12	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	13	-	-	-	67,988	11,217	79,205
株式報酬取引		-	-	-	141	-	141
非支配株主との資本取引等		65	-	65	123	9,817	9,940
利益剰余金への振替		-	803	136	-	-	-
非金融資産への振替		-	-	2,546	2,546	1,222	3,768
その他の増減	12	-	-	-	1,537	11,223	12,760
所有者との取引額等合計		65	803	2,345	96,746	11,401	108,147
2018年12月31日残高		56,920	-	169,648	2,712,178	393,327	3,105,505

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		393,489	435,474
減価償却費及び償却費		206,483	183,804
減損損失	15	22,841	6,401
受取利息及び受取配当金	15	19,108	21,073
支払利息		20,604	25,879
持分法による投資損益(は益)		43,910	44,581
固定資産売却益	15	7,766	21,309
子会社株式売却に係る売却損益(は益)	15	414	77,710
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		149,522	5,344
棚卸資産の増減額(は増加)		181,532	240,132
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		157,409	118,825
利息及び配当金の受取額		47,219	45,941
利息の支払額		20,647	26,951
法人所得税の支払額		77,894	146,691
その他		6,768	128,513
営業活動によるキャッシュ・フロー		340,484	122,942
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		9,311	5,961
有形固定資産の取得による支出		190,419	213,931
短期貸付金の純増減額(は増加)		7,784	5,228
長期貸付金の回収による収入		17,182	4,215
企業結合による収入	5	14,781	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		1,674	46,681
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		2,808	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		1,009	85,288
その他		2,418	26,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		170,990	208,540
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		214,995	32,034
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)		28,000	500,000
長期借入れ及び社債の発行による収入	10	212,270	56,101
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	146,423	197,929
自己株式の取得による支出		699	30,013
非支配持分からの払込みによる収入		3,990	11,931
配当金の支払額	13	50,708	67,988
非支配持分への配当金の支払額		14,221	10,706
その他		8,936	6,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		191,722	287,363
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		22,228	44,119
現金及び現金同等物の期首残高		343,039	437,117
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		1,611	2,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	322,422	395,442

【要約四半期連結財務諸表注記】**1. 報告企業**

JXTGホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）は、日本に所在する企業です。当社の2018年12月31日を期末日とする要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されており、2019年2月8日に代表取締役社長 杉森 務によって承認されています。

当社グループの主な事業内容は、注記6.「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎**(1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に準拠している旨の記載**

当社の要約四半期連結財務諸表はIFRSに準拠して作成しています。当社は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

要約四半期連結財務諸表には、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、特段の記載がない限り、百万円未満を四捨五入しています。

(4) 表示方法の変更**(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)**

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「子会社株式売却に係る売却損益（は益）」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では独立掲記しています。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた14,948百万円は、「固定資産売却益」7,766百万円、「子会社株式売却に係る売却損益（は益）」414百万円、「その他」6,768百万円として組み替えています。

前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」及び「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では独立掲記しています。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1,753百万円は、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」1,674百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」1,009百万円、「その他」2,418百万円として組み替えています。

前第3四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」及び「非支配持分からの払込みによる収入」は、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では独立掲記しています。これに伴い、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,645百万円は、「自己株式の取得による支出」699百万円、「非支配持分からの払込みによる収入」3,990百万円、「その他」8,936百万円として組み替えています。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表の作成において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下、「IFRS第15号」という。）を第1四半期連結会計期間より適用しています。なお、IFRS第15号の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、次の5つのステップを適用することにより収益を認識しています。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループでは、石油製品、石油化学品、原油、天然ガス、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品、電材加工製品等の販売を行っています。

これらの販売は、主として製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。収益は顧客との契約による取引価格に基づき認識し、付加価値税、返品、リベート及び割引額を差し引いた純額で表示しています。付加価値税及び軽油引取税のように、販売時点において課税され、代理人として回収していると考えられる税額は、売上高に含めず純額で表示します。一方、揮発油税のように、販売以前の過程において課税され、売上金額に含まれている税額は売上高に含めます。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻し入れが生じない範囲内で収益を認識しています。

当該基準の適用にあたり、当社グループが他の企業と共同で権益を有する石油・天然ガス資産からの生産物による売上収益は、従来、権利法（エンタイトルメントメソッド）を用いて、各資産に対する当社の権益の持分に依りて認識していましたが、第1四半期連結会計期間より、実際に企業が販売した金額に基づいて収益を認識する売上法（セールスメソッド）に変更しています。なお、当第3四半期連結累計期間の収益に与える影響は軽微です。

4．重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を及ぼす見積り及び判断は、原則として前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

5．企業結合

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

ＪＸホールディングス株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合

ＪＸホールディングス株式会社（以下「ＪＸホールディングス」という。）及び東燃ゼネラル石油株式会社（以下「東燃ゼネラル」という。）は、2016年12月21日に開催した両社の臨時株主総会における承認及び本経営統合に必要な関係当局からの許認可の取得を受け、2017年4月1日付で、ＪＸホールディングスを株式交換完全親会社とし、東燃ゼネラルを株式交換完全子会社とする株式交換を実施しました。なお、同日付で、ＪＸホールディングスの完全子会社であるＪＸエネルギー株式会社（現：ＪＸＴＧエネルギー株式会社）を吸収合併存続会社とし、東燃ゼネラルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しています。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 東燃ゼネラル石油株式会社

事業の内容 石油製品の製造・販売

企業結合を行った主な理由

ＪＸホールディングス及び東燃ゼネラルの両社グループは、単独では行い得ないエネルギー事業の抜本的な構造改革を遂行することに加えて、次世代の柱となる事業を本格的に育成するためには、両社グループの経営資源をひとつに結集することが最善の道であるとの認識で一致し、経営統合に至ったものです。

取得日

2017年4月1日

被取得企業の支配の獲得方法

ＪＸホールディングスが株式を交付する株式交換

結合後企業の名称

J X T Gホールディングス株式会社

取得した議決権比率

100%

(2) 取得対価の算定等に関する事項

被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得日に交付した当社株式の時価 501,389百万円

株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(ア) 株式の種類別の交換比率 東燃ゼネラルの普通株式 1 株に対し、当社普通株式2.55株

(イ) 算定方法

複数の第三者算定機関による株式交換比率の算定結果、両社の財務状況、株価状況、将来の見通しなどの要
因を総合的に勘案し、上記(ア)に記載の株式交換比率に決定しました。

(ウ) 交付株式数 普通株式 931,430,620株

(3) 取得日における取得対価の公正価値、取得資産及び引受負債

	(百万円)
現金及び現金同等物	14,781
営業債権及びその他の債権(注1)	199,242
棚卸資産	256,012
有形固定資産(注2)	594,654
無形資産(注2)	309,829
その他の資産	69,379
営業債務及びその他の債務	377,972
社債及び借入金	276,485
繰延税金負債	169,567
その他の負債	278,444
取得資産及び引受負債(純額)	341,429
非支配持分	195
のれん(注3)	160,155
取得対価の公正価値	501,389

(注) 1. 営業債権及びその他の債権の公正価値199,242百万円について、契約金額の総額と同額であり、回収不能と見込まれるものではありません。

2. 有形固定資産は主に土地、建物、構築物及び油槽並びに機械装置であり、無形資産は主に顧客関連資産です。

3. のれんは、主に経営統合により期待される相乗効果等を反映したものです。

(4) 取得関連費用

当企業結合に係る取得関連費用は4,904百万円です。このうち、2017年3月31日に終了した1年間の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に3,932百万円、2017年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に972百万円を計上しています。

(5) 被取得企業の売上高及び四半期利益

2017年12月31日に終了した9カ月間の要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の売上高及び四半期利益の金額について、被取得企業は吸収合併により消滅していること、また、当社グループは、統合効果の早期実現のため旧会社の組織の枠組みを越えた経営資源の最適配分を行い、グループ一体での管理・運営を進めていることから、当該金額の区分把握は実務上不可能であるため記載していません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

重要な企業結合がないため、記載を省略しています。

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会（最高経営意思決定者）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社を母体とする当社グループは、3つの中核事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エネルギー」、「石油・天然ガス開発」及び「金属」を事業セグメント及び報告セグメントとしています。また、報告セグメントに含まれない事業については「その他」の区分に集約しています。

なお、前第4四半期連結会計期間に当社グループにおける一部の経営管理体制を変更したことに伴い、電線事業にかかる報告セグメントの変更（前第3四半期連結累計期間においては「その他」に区分し、当第3四半期連結累計期間においては「金属」に区分）等の影響により、「エネルギー」「金属」「その他」にかかる前第3四半期連結累計期間の数値を変更後の区分に組み替えた数値で表示しています。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

エネルギー	石油精製販売、潤滑油、基礎化学品、機能化学品、ガス、石炭、電気、新エネルギー
石油・天然ガス開発	石油・天然ガスの探鉱・開発及び生産
金属	非鉄金属資源の開発・採掘、銅、金、銀、硫酸、銅箔、圧延・加工材料、薄膜材料、非鉄金属リサイクル・産業廃棄物処理、非鉄金属製品等の船舶運送、チタン、電線
その他	アスファルト舗装、土木工事、建築工事、陸上運送、不動産賃貸、資金調達等のグループ共通業務

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	6,240,011	116,175	701,780	7,057,966	336,441	-	7,394,407
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	3,589	-	1,378	4,967	41,396	46,363	-
計	6,243,600	116,175	703,158	7,062,933	377,837	46,363	7,394,407
セグメント利益又は損失() (注2)	307,051	23,149	47,434	377,634	29,513	4,304	411,451
金融収益							3,472
金融費用							21,434
税引前四半期利益							393,489

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益の調整額4,304百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額5,023百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメント 合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	7,130,099	114,348	769,044	8,013,491	317,853	-	8,331,344
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	4,364	-	1,383	5,747	38,531	44,278	-
計	7,134,463	114,348	770,427	8,019,238	356,384	44,278	8,331,344
セグメント利益又は損失() (注2)	300,562	57,966	59,763	418,291	31,381	9,638	459,310
金融収益							4,972
金融費用							28,808
税引前四半期利益							435,474

(注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。

2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。

3. セグメント利益の調整額9,638百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額11,419百万円が含まれています。

7. 現金及び現金同等物

要約四半期連結財政状態計算書と要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の調整は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
要約四半期連結財政状態計算書における 現金及び現金同等物	328,608	401,891
拘束性預金	6,186	6,449
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における 現金及び現金同等物	322,422	395,442

8. 棚卸資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における棚卸資産の評価減の金額（は戻入金額）はそれぞれ、980百万円及び93,313百万円です。

9. 売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ

当第3四半期連結累計期間において新たに売却目的保有の処分グループに分類した資産は938百万円です。その内容は金属セグメントにおける共同支配企業の持分譲渡に関連する持分法で会計処理されている投資です。

前連結会計年度末において売却目的保有の処分グループに分類した資産及び負債のうち、当第3四半期連結累計期間中に売却が完了したことにより減少した金額は、それぞれ7,856百万円及び771百万円です。その主な内容は、エネルギーセグメントにおける子会社株式（Irvine Scientific Sales Company, Inc. 及び株式会社アイエスジャパン）の売却に関連する現金及び現金同等物、営業債権、棚卸資産、有形固定資産（機械装置及び運搬具）、営業債務です。

10. 社債

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J X T Gホールディングス(株)	第1回無担保	2017年8月3日	10,000	0.140	なし	2022年8月3日
"	第2回無担保	2017年8月3日	10,000	0.405	なし	2027年8月3日
室蘭バイオマス発電(同)	第1回	2017年4月28日	100	0.260	なし	2020年4月28日
"	第2回	2017年10月30日	820	0.268	なし	2020年10月30日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J X T Gホールディングス(株)	第1回無担保	2012年12月5日	10,000	0.535	なし	2017年12月5日
"	第2回無担保	2010年12月17日	20,000	1.066	なし	2017年12月15日

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

発行した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
室蘭バイオマス発電(同)	第3回	2018年8月30日	800	0.268	なし	2021年3月31日

償還した社債は以下のとおりです。

会社名	銘柄	発行年月日	額面金額 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
J X T Gホールディングス(株)	第28回無担保	2008年6月11日	30,000	2.090	なし	2018年6月11日
"	第3回無担保	2008年6月17日	10,000	2.320	なし	2018年6月15日
"	第5回無担保	2013年7月19日	10,000	0.442	なし	2018年7月19日

11. 金融商品

(1) 金融商品の分類

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
	金融資産	
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	447,355	401,891
営業債権及びその他の債権	1,434,125	1,408,812
その他の金融資産	136,273	137,941
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	2,998	1,541
その他の金融資産(デリバティブ)(注1)	13,510	53,173
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
その他の金融資産(株式等)	393,845	359,120
合計	2,428,106	2,362,478
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務及びその他の債務	1,910,002	1,817,040
社債及び借入金	2,259,931	2,674,075
その他の金融負債	6,876	6,407
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
その他の金融負債(デリバティブ)	21,606	41,119
その他の金融負債(優先株式)	10,284	11,717
その他		
その他の金融負債(デリバティブ)(注2)	-	23,998
合計	4,208,699	4,574,356

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間末において、非支配株主に対して有する買建コール・オプション11,238百万円を含みます。

2. 非支配株主へ付与した売建プット・オプションです。

(2) 金融商品の公正価値

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	2,259,931	2,282,718	2,674,075	2,693,427

公正価値の算定方法は以下のとおりです。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは満期又は決済までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値はほぼ同額です。

社債及び借入金

社債及び借入金の公正価値は、類似した負債を当社グループが新たに借入れる場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより見積っています。当該見積りは観測可能なインプットの利用により、レベル2に分類しています。

なお、公正価値で測定する金融商品の資産及び負債のクラスごとの公正価値は、前連結会計年度末から重要な変動はありません。また、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の重要な振替はありません。

12. 資本及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（資本剰余金の増加）

東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合における株式交換により普通株式931,431千株を発行し、資本剰余金が501,389百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（1）自己株式の取得及び消却

当社は、2018年3月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が30,000百万円（40,923千株）増加しました。また、この他に単元未満株式の買取等によって31百万円増加しており、これと合わせて自己株式の取得による増加は30,031百万円となりました。

なお、上記の取締役会決議に基づき取得した自己株式30,000百万円については当第3四半期連結累計期間において全株式を消却しました。

（2）非支配株主に対して有する買建コール・オプション及び非支配株主へ付与した売建プット・オプション

当社グループは、非支配株主に対して有する買建コール・オプションの公正価値及び非支配株主へ付与した売建プット・オプションの償還金額の公正価値をそれぞれ金融資産（当第3四半期連結会計期間末11,238百万円）及び金融負債（当第3四半期連結会計期間末23,998百万円）として認識するとともに、プット・オプションの対象である非支配持分（当第3四半期連結会計期間末 11,223百万円）の認識を中止し、それらの差額（ 1,537百万円）を資本剰余金として処理しています。

各オプションの公正価値は、将来キャッシュ・フローを割引く方法又はその他の評価技法を用いて計算しており、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3に該当します。

13. 配当金

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,918	8.0	2017年3月31日	2017年6月29日
2017年11月10日 取締役会	普通株式	(注1) 30,790	9.0	2017年9月30日	2017年12月5日

（注）1．配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金が11百万円含まれます。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	(注1) 34,211	10.0	2018年3月31日	2018年6月28日
2018年11月7日 取締役会	普通株式	(注2) 33,802	10.0	2018年9月30日	2018年12月4日

（注）1．配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金が13百万円含まれます。

2．配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金が12百万円含まれます。

14. 売上収益

当社グループは、エネルギー事業、石油・天然ガス開発事業、金属事業及びその他の事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

地域	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	その他	合計	
日本	5,834,283	10,420	505,730	303,398	6,653,831	
アジア	中国	470,686	25,890	88,667	111	585,354
	他アジア	405,147	53,338	130,303	3,142	591,930
その他	419,983	24,700	44,344	11,202	500,229	
合計	7,130,099	114,348	769,044	317,853	8,331,344	

（注）グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1) エネルギー事業

エネルギー事業においては、石油製品（ガソリン・灯油・潤滑油等）、石油化学製品、ガス（LPガス・LNG）、石炭、電力等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。対価に変動可能性のある取引については、考え得る対価の金額の範囲における単一の最も可能性の高い金額を用いて、将来において重大な戻し入れが生じない範囲内で収益を認識しています。

(2) 石油・天然ガス開発事業

石油・天然ガス開発事業においては、原油、天然ガス、その他の鉱物資源等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

(3) 金属事業

金属事業においては、銅精鉱等の原料鉱石、電気銅等の非鉄金属製品、電材加工製品等の販売を行っています。

これらの販売は、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち製品を顧客へ引き渡した時点で、製品の法的所有権、物的占有権、製品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が移転し、顧客から製品の対価を受ける権利を得るため、その時点で収益を認識します。また収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は製品の引き渡し後1年以内に受け取るため、重大な金融要素を含んでいません。

なお、銅精鉱の販売契約には一般的に出荷時の仮価格条項が含まれており、最終的な価格は将来の一定期間のロンドン金属取引所（LME）の銅価格の月平均市場価格に基づき決定されます。このような仮価格販売は、価格決定月を限月とした商品先渡の性質を有する販売契約と考えられ、主契約を銅精鉱の販売とする組込デリバティブを含んでいます。出荷後の価格精算過程に関連した当該組込デリバティブは、主契約の対象が金融資産のため、IFRS第9号に従い、主契約から分離することなく、一体のものとして会計処理します。仮価格販売に係る収益は、受取対価の公正価値を出荷時の市場価格に基づき見積った上で認識し、報告期間の末日において再見積りを行います。出荷時点と報告期間の末日における公正価値の差額は収益の調整額として認識し、製錬業者及び工場へ売却され加工される銅精鉱の収益は、顧客により支払われる金属の市場価値から加工料（T/C（溶練費）・R/C（精製費）等）を控除した金額で認識します。

(4) その他の事業

その他の事業の収益は、主に建設事業に関連するものです。

建設事業では、履行義務が一定期間にわたり充足される工事請負契約については、工事の進捗に伴い当該資産に対する支配が顧客に移転するため、対応する工事期間にわたり収益を認識します。収益は、工事の成果が信頼性をもって見積ることができる場合には、工事契約に必要な見積総原価に対する、現在までにかかった工事原価の割合に基づき測定します。また、長期の工事請負契約においては、契約時又は期間中に対価の一部を前受けて受領しています。

15. その他の収益及び費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
受取配当金	15,636	16,396
賃貸収入	7,360	7,319
固定資産売却益	7,766	21,309
為替差益	903	2,343
その他	15,712	(注) 96,682
その他の収益合計	47,377	144,049

(注) 主な内容は、エネルギーセグメントにおける子会社株式(Irvine Scientific Sales Company, Inc. 及び株式会社アイエスジャパン)の売却益77,710百万円です。

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減損損失	(注) 22,841	6,401
固定資産除売却損	8,977	8,320
その他	20,744	24,473
その他の費用合計	52,562	39,194

(注) 主な内容は、エネルギーセグメントにおけるSS及び工場等に関連する資産に対する減損損失です。

16. 1株当たり四半期利益

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	269,370	278,282
期中平均普通株式数(千株)	3,416,978	3,386,593
株式報酬による増加(千株)	628	1,215
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,417,606	3,387,808
基本的1株当たり四半期利益(円)	78.83	82.17
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	78.82	82.14

	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	146,041	6,771
期中平均普通株式数(千株)	3,416,328	3,375,406
株式報酬による増加(千株)	1,256	-
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	3,417,583	3,375,406
基本的1株当たり四半期利益(は損失)(円)	42.75	2.01
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失)(円)	42.73	2.01

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、1株当たり四半期利益の算定において、期中平均普通株式数から当該株式数を控除しています。

なお、当第3四半期連結会計期間における希薄化後1株当たり四半期損失については、株式報酬による普通株式の増加が1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めていません。

17. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

(1) 中間配当

2018年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	33,802百万円
1株当たり配当金	10円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2018年12月4日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

なお、配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する株式に対する配当金12百万円が含まれます。

(2) 訴訟等

特記事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

J X T Gホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 持 永 勇 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 梅 村 一 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 崎 一 彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小宮山 高 路 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ X T Gホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、J X T Gホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しています。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。